

佐藤 仁著

## 『野蛮から生存の開発論

——越境する援助のデザイン』

絵所秀紀

## I 本書の構成と書評の対象

本書は「序章」と、それにつづく全3部・10章から構成されている。すなわち、「第Ⅰ部 開発と援助の知的技術」、「第Ⅱ部 開発・援助の想定外」、そして「第Ⅲ部 開発・援助と日本の生い立ち」である。このうち第Ⅲ部は第二次大戦後のわが国の援助の起源と特性をめぐる歴史研究であり、第Ⅰ部、第Ⅱ部からは独立したテーマと手法が採用されている。また各章それぞれがかなり独立したテーマから成り立っている。紙数制限のため、本書評ではとくに評者の興味を惹いた、序章、第1章、第2章、第5章、そして第8章を取りあげる<sup>1)</sup>。

## II 開発の歴史、生活水準の評価、資源、援助の想定外、我が国の援助の起源

「序章」は「野蛮／文明から生存へ」と題されている。その内容は、以下のように整理できる。①「文明・開発・発展」と「野蛮・低開発・貧困」は2つの対概念であり、後者なくして前者もない。しかし第二次世界大戦になると、「文明が野蛮を必要とする」という一方向的な力関係は「先進国が途上国を援助する」という複雑な構造に変化した。②しかし現在では、「開発と低開発」という二項対立的枠組みでは解決できない、「生存と

呼ぶべき（地球規模での）共通の課題」が生まれてきている。③二項対立的な発想から抜け出す方法の一つは、「先進国」がかつて「途上国」であった時代にたどった道を振り返ることであり、その意味で日本の経験をたどることに意味がある。④近代になると、野蛮や未開はそれまでのように固定されたものとしてではなく、開発という働きかけによって文明や発展に近づくという進歩観が生み出された。明治日本がその代表例である。⑤日本の近代化過程では、欧米人に対する劣等感と「南洋」人に対する優越感とが共存していた。1930年代になると「援助者としての日本」の原型が立ち現れた。そこで初めて、日本人は「援助=開発」に対する現地人の「想定外」の対応を経験した。⑥「想定外」の際たるケースは、ジェームズ・スコットが探求したゾミアのケースである（スコット、2013）。ゾミアに住む人々は、意識的・戦略的に「開発から逃げ出し」、「野蛮を選んだ」人々である。⑦「冷戦が終結し、中国が台頭する世界情勢の中で、日本という場所から開発の意味を問う」ことが必要だ。

ただちにわかるように、①②から③へと移行する際の議論と、③④⑤から⑥へと移行する際の議論が、十分に説得的ではない。さらに⑦の議論は、それまでの議論から飛躍して

いる。何故あるいはどのようにすれば、日本の近代化過程をかえり見ることによって、「野蛮・低開発」対「文明・開発」の二項対立的発想から「抜け出す」ことができるのでしょうか。「文明開化」を国是とし、近代化＝西欧化を理想としてきた日本の開発経験こそ、著者のいう二項対立的発想を前提としてきた典型例である。また1930年代に「冒険ダン吉」が遭遇した「南洋人の想定外」の発想の内容は<sup>2)</sup>、現地人による一種のイノヴェーションとでも呼ぶべきもので、ゾミアという開発を忌避し国家から逃亡するケースとはあまりにも異なっている（「想定外」についての詳細な考察は第5章でおこなわれているので、後ほどあらためて検討したい）。

第Ⅰ部は、「生活の質をどう評価するか」（第1章）、「貧しい人々は何をもっているのか」（第2章）、そして「たった一つの村を調べて何になるのか」（第3章）から成り立っている。

第1章は「発展途上国の開発援助の在り方を念頭に、『生活の質』の意味内容を検討し、その評価方法を考える」章である。著者は、「生活水準」研究史上、アマルティア・センの「ケイパビリティ」アプローチを「一つのピーク」として位置づけ、センの議論の新しさを、「人々の生活の質」を「有用な財の保有量の過不足」だけでなく、それらの「財を機能に転換させる能力」であるとした点に求めている。その上で、著者はセンの議論の批判的検討を試み、ケイパビリティを操作化するにあたっての2つの問題として「集計」の問題と「主体」の問題を提起している。集計の問題とは、ケイパビリティが拡大しているかどうかをどのように判断できるのか、という問題である。個人レベルと共同体レベルでの問題点を指摘している。そして、①無数の

ケイパビリティの中でどれを重要なものとして評価対象に入れるか、②それらをいかに足し合わせて総合的な評価の基準にするか、③トレード・オフが生じた場合にどの（そして誰の）ケイパビリティを優先的に考慮すべきか、という検討課題を指摘している。主体の問題とは、生活の質を評価するにあたって、評価対象になる内部者と、外から眺めている評価者との評価のズレについての議論である。著者は3点にわたる、実に興味深い提案をおこなっている。第一は、評価の視点をケイパビリティの「増大」ではなく「減少」に向けてみると、あるいは「機会の最大化よりも、リスクの最小化に注力する」という提案である。第二は、ケイパビリティそのものを測定するのではなく、自発的な住民参加の程度を村落レベルでの発展の指標として取り入れることという提案である。そして第三は、「ケイパビリティの概念は、分析の単位や情報基盤を個人レベルから解放し、共同体のレベルを含めること、そしてケイパビリティの発現経路としての文化的固有性への配慮を加えることでさらに洗練され、その実践的意義を増す」ことができるという提案である。

いずれも個人主義的なセンのアプローチの限界を突いた、見事な議論である。また、国連開発計画（UNDP）はセンのケイパビリティ概念を操作可能とすべく「人間開発指数」を打ち出し、広く世界に流布することになったが、「ケイパビリティ」と「人間開発指数」との間には明らかに大きなギャップがある。人間開発指数はケイパビリティの計測を具体化する一つの試みにすぎず、さらに言えば必ずしも最良の試みであるとも言えない。これに対し、評価の視点として「機会の最大化よりも、リスクの最小化に注力する」という著

者の提案は魅力的である。このアイデアは「ダウンサイド・リスク」を最小化するという「人間の安全保障」と通底するものがあり、その先駆的な提案として高く評価できる（国際協力機構、2007）。

第2章で著者は、アマルティア・センによる「財の保有から財の活用への着目点の移動」を貧困研究史上の画期的な成果と評価し、このアイデアをさらに生かそうと試みている。貧困研究を進めるにあたって、著者が抽出したキー概念は「資源」である。著者は、「資源」を「人々の生活を基礎づける人的・知的、および天然・物的な条件の総合体」と定義し、「貧困」を「生活の質の向上に役立つ諸資源の発動が妨げられている状態」と定義している。そして、貧困を従来のように「資源が足りない」状態として理解するのではなく、貧困層はどのような資源をもっているのか、そしてその活用を妨げているものは何かを問うことの重要性を強調している。

「ないもの」ではなく「あるもの」に着目せよ、というこの章の議論も確かに魅力的ではあるが、なにか物足りない。言葉使いが漠然としていて、定義になっていない。例えば、生産可能性フロンティアは経済学で最初に習う概念の一つである。与えられた技術の下で、さまざまな生産資源（例えば資本、労働、自然資源等）が完全に利用（稼働）された時に得られるさまざまな財の生産量の可能な組み合わせを表す概念である。しかし現実の生産状態は必ずしも生産可能性フロンティアの上ではなく、その内側にあると想定できる。その時の研究課題は、どのようにすれば生産可能性フロンティアに近づけることができるのかという問いかけである。これなどは

典型的に「あるものを生かす」にはどうしたらよいのかという点に着目した研究領域であるが、「あるものを生かす」という言葉使いをここまで一般化して意味があるのかどうか、判然としない。また著者は、「貧困」を「生活の質の向上に役立つ諸資源の発動が妨げられている状態」と定義しているが、これはセンのいう「剥奪（deprivation）」概念とどう異なるのか、さらに踏み込んだ考察が必要とされよう。

第II部は、「分業は何を生み出すのか」（第4章）、『想定外』はなぜ繰り返されるのか（第5章）、「緊急物資はなぜ届かないのか」（第6章）、「豊かな資源は呪いか」（第7章）から成る。

第5章は、開発援助が計画どおりに進展せず、しばしば「想定外」の要因によって「意図せざる結果」をもたらすのは何故なのかを問うた章である。著者は、「想定外」は「計画の不具合を検知し、開発援助をよりよくするための学習のチャンス」であるととらえている。そして、『『想定外』の働きを考察し、その生起や反復のパターンを類型化する』ことが開発研究の重要課題の一つであると論じている。大きく分けて「想定外」が生じる2つのケースが挙げられている。一つは援助する側が援助受入国の社会的文脈を無視したときや社会的文脈に無知であるために生じるケースであり、もう一つは開発を受け入れる側の人々の戦略から生じるケースである。後者はスコットの言う「日常の抵抗」のケースであったり、「序章」で触れたゾミアのケースであったりする。「想定外」についてのさまざまな考察を経て著者がたどり着いた結論は、「将来の驚きと学習を織り込んだ『慎ましい』計画は、その控えめな響きとは裏腹に

長い射程をもっている」という、なんとも文学的なものである。

本書の中で、この章ほどめまいと衝撃を感じた章はない。「想定外」という観点からの既存研究への博覧強記の言及が、めまいを引き起こす原因である。マルサスから始まって、エンゲルス、ロバート・マートン、エベレット・ロジャーズ、ジョージ・フォスター、ジェームズ・スコット、リチャード・ノーガード、ハーシュマン、ジェームズ・ファーガソン、と錚々たる名前が連なって引用されている。彼らの研究領域はそれぞれ（広義での）経済学、社会学、普及学、政治学、人類学とさまざまである。「問題」から出発して議論を組み立てるという他の章にも共通して見られる、「開発研究（あるいは著者）」のアプローチの特性を特徴的に示したサーベイ手法である。しかしこれが成功しているかどうか、的確な判断ができない。引用文献間の関係の必然性が判然としないためである。おそらくその原因は「想定外」という表現が漠然としていて、明確に定義づけされていないためである。とりわけ本書の「序章」でスコットのゾミア論に触れている点に、違和感を抱く。スコットのゾミア論は「開発=国家による支配」という考え方であり、人々が「開発拒否」を選択して「山に閉じこもる」ケースである。「慎ましい計画」という、著者の美しい文学的結論には到底収まるようには思えないからである。

第III部は、「戦後日本は、なぜ援助に乗り出したのか」（第8章）、「日本に援助庁がないのはなぜか」（第9章）、『『日本モデル』はなぜ打ち出されなかったのか』（第10章）、からなる。

第8章は、戦後日本の援助の起源を探った

歴史研究である。周知のように原料資源の確保は日本復興の要であったが、それだけでなく「国際協力の出発点」でもあったという点が強調されている。復興の中で、「国内資源の開発」から「海外原料の確保」へと重点が移り、この過程で「アジア諸国に対する経済協力」が位置づけられ、「1950年代の日本では、復興の切り札として経済協力、輸出振興、原料確保がパッケージ化された」と主張されている。主張の根拠となった資料は、おもに政府（外務省、通産省、経済安定本部等）が主催したさまざまな委員会・懇談会議事録等である。

「政府を主体とする役務提供に力点を置く賠償」ではなく、「民間企業を主体とする輸出振興と原料確保の手段としての経済協力」という我が国の援助の起源=系譜を明らかにした点に、本章の意義がある。1960年代になると、我が国の援助は「商業主義」として西欧諸国ドナーの批判にさらされることになったが、著者は「（当時の）日本から見れば商業主義は当然であった」と評価している。本章は、著者が前著『『持たざる国』の資源論』（東京大学出版会）で着目した「資源」という観点が生かされた見事な研究成果の一つである<sup>3)</sup>。

### III おわりに

間違いなく、才氣あふれる著作である。博覧強記の引用文献からうかがわれるよう著者の守備範囲はきわめて広く、読むものを幻想する。また各章のタイトルからうかがわれるよう、目のつけどころ（著者の言葉を使うならば「アイデア」）も、あっといわせるだけのものがある。あちこちに鋭い匕首が埋め込まれている。「開発を研究すること面白さ」

を伝えたという著者のねらいは成功しているかもしれない。しかし何か、もの足りない。そして、何かが過剰なのであり（文体の問題かもしれない）、この過剰さがよりも足りなさを感じさせる。著者は、「開発研究が学問として成り立つか」と自問しているが、おそらく本書がこの問い合わせに十分応えていなかったのであろう。開発研究という未知の領域に足を踏み込んだ著者には、次著では是非「10のパズル」ではなく、フロネーシス（実践知）としての開発研究のあり方を示す「体系的な試論」の提出を期待したい。

(注)

- 1) 佐藤寛による書評がある（佐藤寛、2017）。
- 2) 著者が紹介したところによると、冒険ダン吉が現

地人に食べ方を教えなかつたために、「スイカは中身を捨てられて日傘にかわり、かぼちゃはくりぬかれて子供の風呂に化けていた」とのことである。「現地化」であり、一種のイノヴェーションである。3) なお本書は2017年度国際開発研究大賞を受賞した。第III部第8章、第10章は、「資源」に着目した大糸佐武郎の業績を高く評価した章もある。

(参考文献)

国際協力機構編（絵所秀紀監修）（2007）、『人間の安全保障——貧困削減の新しい視点』国際協力出版会。

佐藤寛（2017）、『アジア経済』58巻第1号、136-137ページ。

ジェームズ・C. スコット（2013）、『ゾミア：脱國家の世界史』（佐藤仁監訳、原著は2010年発行）みすず書房。

（ミネルヴァ書房、2016年6月、A5判、344ページ、3,240円〔本体〕）

（えしょ・ひでき 法政大学）

---

SUMMARY

Preface  
and

Indian Ocean and Maritime International Relations

TAKENAKA Chiharu

It is a new tendency of international relations to focus on sea and oceans, attracting a keen attention not only from policy specialists but also from the general public. Therefore, we could often come across the names of old disciplines such as Maritime Studies or Ocean Studies in these days. It was the 19<sup>th</sup> century and early 20<sup>th</sup> century when European major powers needed to study sea and oceans scientifically in order to scramble for the new lands in Africa, Asia and the Pacific. Interestingly, this area of knowledge is taken out from the reservoir of library to encounter the contemporary challenges at the time of globalization. Global market economy, new security threats, energy resources, immigrants and refugees, environment and ecology, natural disasters and wide-spread accidents by human errors and so on, we could name it. It means that nation states, together with international society, have been struggling with those issues in the maritime domain as well as on the surface of the earth.

There is a certain difference, however, between international relations on the land and international relations around the sea. The former represents the international order almost completed in the 19<sup>th</sup> century Europe, demarcating the land by national boundaries guarded by the armed forces of the states, the system of which was eventually brought into Africa, Asia and the Pacific at the imperial age. In other words, the idea of sovereign states with clearly defined territories was implanted in non-European countries by colonial states or indigenous modern states like Japan or Thailand. Still, a vast space of sea and oceans have been kept as a frontier, a space not possessed by any states or an international domain of freedom of movements, although states have been always trying to encircle the coastal areas and continental shelves for more private usage.

So, we live at the time of rising an interest in the study of sea and oceans. Simultaneously the wide open area of the Indian Ocean in the linkage with the Pacific Region via South East Asia and Australia is under the intellectual spotlight. In this issue, Rupakjyoti Borah and Vindu Mai Chotani, young scholars from India with the knowledge of International Relations, Japan Studies and Asian Studies, contribute their ambitious articles for the further discussion in this emerging field. This issue itself embodies the intellectual collaboration of Asian Studies in the Indo-Pacific Region of the 21<sup>st</sup> century.

## SUMMARY

# Forgotten Wartime Violence among the Masses in Periphery during the Japanese Occupation of the Philippines

With Special Reference to the Paramilitary Groups Collaborating with the Japanese in Leyte Island

ARA Satoshi

This study is intended to answer the following questions: what caused some of the Filipino masses to collaborate with the Japanese?; and why did their collaboration for the Japanese bring about severe violence?

Over seventy years or so since the end of the Asia-Pacific War in Asia, numerous academic works have been discussing so far the subject matters on the Japanese Occupation of the Philippines. However, only a few of them have discussed the issues of the collaboration with the perspectives from "below." Even though there have been published numerous studies on the Filipino popular history, very few historians have examined the nature of collaborationism transpired in the local setting of the Philippines with such perspectives.

This paper aims to shed light on rampant severe violence frequently happened among the masses or locals in Leyte Island of the Philippines, one of the rural areas of the country, during the Japanese occupation, that have not yet been thoroughly examined in Philippine historiography. Applying theoretical frameworks of Ranajit Guha (2007) dealing with the historical study on the mass movement in India, this study tries to clarify the characteristics of the mass violence by focusing on the actuations of a number of actors, most of whom belonged to low middle class including some local governmental officials (municipal mayors, treasurers, or chieftains of small villages in the province), local small merchants or landless peasants with a scant educational background. These kind of people tended to be treated as minor actors in "periphery" in the Philippine society when describing the history of the Japanese occupation of the Philippines. Some of them were said to be involved in severe violence during the time of their organizing some paramilitary groups for the Japanese such as the Home Guard in Ormoc or Jutai in Abuyog. Being minor one in Philippine historiography, the significance of mass violence have had been ignored, and these violent incidents were considered nothing but black side of patriotic movements against the Japanese initiated by the anti-Japanese guerrilla groups. Therefore, their involvement in the local history have been forgotten on the minds of locals and local historians as well.

Discussing several cases presented in this paper, the author tries to posit that such minor actors in "periphery" of the Philippine society tried to delineate themselves in the elite-dominated society like Leyte Province by collaborating with the Japanese. Unfortunately, their activities were too sporadic to unite other minor elements toward the unified movement as the Sakdal Movement or Hukbalahap Movement in Luzon Island did during that time.

## 編集後記

今年は記録的な猛暑のなか、春学期の終盤を迎えました。今号はアジア地域秩序を左右する重要な「ホットな問題」に関する特集を組んでいます。特集に加え、論説1本と書評5本をお送りいたします。

『海の国際政治』とインド洋と題する特集は、「無主の空間」としての性格をもつ広大な海域をテーマに、インド研究の大御所である竹中千春とインドの二人の若手会員から論考が寄せられています。中国の台頭を背景として、「インド洋」「太平洋」「アジア・太平洋」といった地域概念が錯綜するなか、本特集はインド洋からみた「海の国際政治」を総括的な論点を提示し(竹中千春論考)、中国の一帯一路構想に対する南アジアの大団であるインドの政策的選択(ラパクヨーティボラ論考)、そして日本とインドの関係の可能性について論じています(ビンダ Mai Chotani論考)。

今号の論説は日本占領下のフィリピンの地方で展開されている民衆間の暴力をテーマとしています(荒哲論考)。

5本の書評は学会における多様な「アジア研究」を強く感じさせます。1964年から40年にわたる中露の国境交渉

の内幕を丹念に読み解いた井出敬二の力作に加え、日印関係を政治、安全保障、経済などの側面から包括的に分析した論文集、19世紀から20世紀前半の「日本植民地経済」を砂糖業の視点から論考した著作、「開発を研究する面白さ」を伝えた「越境する援助のデザイン」をテーマとする著作が取り上げられております。さらに国立民族学博物館の若手研究者による論文集も紹介されています。

皆様の投稿を引き続きお待ちいたしております。

(青山瑠妙)

### [2017-19年編集委員会]

青山瑠妙(委員長)・益尾知佐子(副委員長)・梶谷慎・清水一史・浅野豊美・磯崎義仁・上田知亮・遠藤環・木下忠二・後藤健太・杉浦康之・唐成・中西嘉宏・門間理良・山形辰史・和田一哉

### [2017-19年書評委員会]

益尾知佐子(委員長)・大泉啓一郎・日下涉・佐藤創・庄司智孝・崔慶原・富澤芳亞・福田円・堀口正・増原綾子

## 投稿要領 (2016年3月26日改訂)

1. 『アジア研究』は、アジア研究に関する論説、研究ノート、書評論文、書評などにより構成され、1年に4号刊行する。投稿については随時受け付ける。
2. 投稿できるのは、アジア政経学会の会員および編集委員会・書評委員会が依頼した人とする。会員の場合、投稿する当該年度までの学会費が納入済みであることとする。
3. 投稿原稿は未発表のものでなければならず、同一の原稿を『アジア研究』以外に同時に投稿することはできない。
4. 『アジア研究』に掲載されたすべての原稿の著作権は一般財團法人アジア政経学会に帰属する。
5. 原著者が『アジア研究』に掲載された文章の全部または一部を論文集等への再録などの形で複製利用しようとする場合には、所定の様式の申請書にて事前に編集委員長に申請する。特段の不都合がない限り編集委員長はこれを受理し、複製利用を許可する。
6. 『アジア研究』に掲載されたすべての原稿は、総合電子ジャーナルプラットフォーム(J-STAGE)に公開する。
7. 投稿に際しては、以下の3つのファイルを提出する。  
(1)「編集要領」および「執筆要領」(本学会ホームページに掲載)の規定に準拠した「完成原稿」。(2)「論文要旨」(1200字程度)。(3)「執筆者情報」(執筆者名、そのローマ字表記、所属機関、職名、原稿表題、原稿表題の英文表記、連絡先としてのe-mailアドレスを記載。書式は自由)。
8. 『アジア研究』に掲載される著作物の使用言語は日本語または英語とする。ただし、注記などにおいてはその他言語を使用できる。
9. 投稿する原稿の本文には執筆者名を記入しないこと。
10. 投稿する原稿の枚数は、40字・30行を1枚と換算して、論説が15~20枚(注・図表・参考文献を含む)、研究ノートが10~20枚(注・図表・参考文献を含む)、書評論文が10~15枚(注・図表・参考文献を含む)、書評が2~5枚とする。原稿に挿入される図表については、大小にかかわりなく3点を1枚と換算して、全体の枚数から差し引く。
11. 投稿原稿は、E-mailの添付ファイルとして送付する。本文、注、参考文献リストはMS-Word、一太郎のいずれかで作成する。図表はExcelで作成することができる。写真や画像データを添付したい場合は投稿時に編集委員会に相談すること。また、大型のデータやカラー写真などを電子付録(冊子には掲載されず電子版のみに掲載されるもの。1ファイルあたり最大50MBまで)としてつけることができる。投稿論文に、図表、写真、画像を含める際には、他の著作権、肖像権を侵害しないよう留意すること。
12. 投稿された原稿は、レフェリーによる査読結果を考慮の上、編集委員会が採否を決定する。
13. 採用された場合、約400語の英文要旨を提出する。英文要旨は、提出前に必ずネイティブ・チェックを受ける。
14. 执筆者は、別刷り(抜刷)の作製を印刷所に依頼することができる。費用は執筆者の自己負担とする。
15. 原稿の投稿先および問い合わせ先は次のとおりとする。なお、投稿後一週間以内に受領の連絡がない場合は、上記アドレスまで再度メールをお送りください。

### 【査読期限の設定について】

1. 2017年8月1日以降に査読結果が出た投稿論文については、査読結果B(修正を経たうえで掲載)が出た場合には修正期限を6ヶ月、C(大幅な修正のうえ再査読)が出た場合には1年とし、それを過ぎたものは新規投稿として取り扱う。

2. 2017年7月31日までに査読結果が出了た投稿論文については、査読結果Bが出たものについては提出期限を2018年1月31日、Cが出たものについては提出期限を2018年7月31日とし、それを過ぎたものは新規投稿として取り扱う。

## 「アジア研究」第64巻第3号

発行 2018年7月31日

発行者/アジア政経学会

(連絡先) 〒112-8610 東京都文京区大塚2-1-1

お茶の水女子大学 理学部3号館204

特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会

アジア政経学会担当 Tel/Fax: 03-5976-1478

発行責任者/園田茂人

編集責任者/青山瑠妙

制作協力/中西印刷株式会社

印刷所/中西印刷株式会社

Aziya Kenkyū (Asian Studies) is published quarterly in January, April, July, and October by the Aziya Seikei Gakkai (Japan Association for Asian Studies).

Editorial office: Aziya Seikei Gakkai, c/o Tomoo Marukawa, Institute of Social Science, University of Tokyo, 7-3-1 Hongo, Bunkyo, Tokyo 113-0033, Japan

Subscription rates: ¥6,480 per year. Multiple-year subscriptions are available.

©2018 Aziya Seikei Gakkai